

2011年度

(平成23年度)

事業報告書

公益財団法人 堺市就労支援協会

I 法人の概況

1. 設立年月日

1984年（昭和59年）3月31日

（注）2002年（平成14年）5月1日に財団法人堺市同和地域振興協会から財団法人堺市就労支援協会に名称変更しました。

（2011年（平成23年）4月1日付で公益財団法人に移行）

2. 定款に定める目的

この法人は、就労困難者等を中心とした市民の就労促進と自立更生指導をはかるとともに市民相互のコミュニケーションの場づくりを推進し、もって同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決と地域振興に資することを目的とする。

3. 定款に定める事業

- (1) 就労促進に関する調査研究並びに指導
- (2) 就労に関する適切な情報の提供並びに指導
- (3) 就労教育に関する調査研究並びに指導
- (4) 地域振興に関する事業
- (5) 上記の事業に関連する業務
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所轄行政庁に関する事項

大阪府

5. 主たる事務所所在地

主たる事務所所在地	堺市堺区大仙西町二丁69番9
電話番号	072-244-3711

6. 出資者等の状況

（金額単位：千円）

出資者	出資金額	比率
堺市	20,000	2%
合計額	20,000	2%

7. 役員等に関する事項

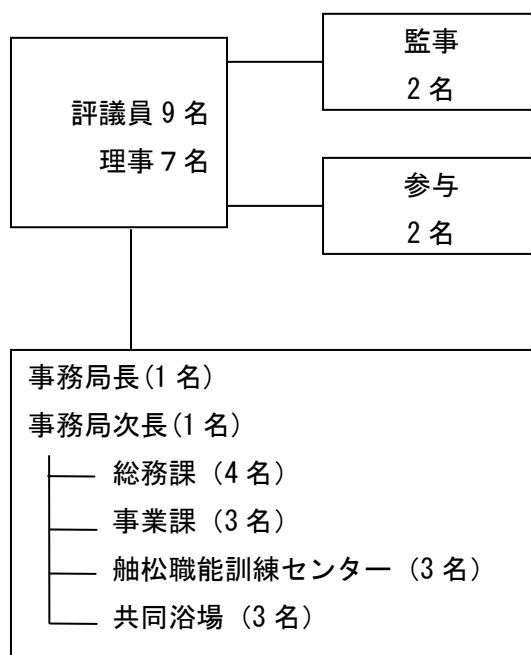
2012年（平成24年）3月31日 現在

評議員・理事・監事・参与名簿

役職	氏名	備考	
評議員	非常勤	阪本孝義	地元精通者
//	非常勤	鴻上征一	地元精通者
//	非常勤	萬野幸治	地元精通者
//	非常勤	泉谷賢次	地元精通者
//	非常勤	一瀬幹雄	財団法人 堺市中小企業勤労者 福祉サービス-副理事長
//	非常勤	松田昭	堺商工会議所専務理事
//	非常勤	西正博	堺市市民人権局局长
//	非常勤	米澤博隆	堺市産業振興局局长
//	非常勤	田中義人	行政書士・社会保険労務士田中義人事務所
代表理事	非常勤	白本忠史	堺市人権教育推進協議会副会長 人権擁護委員
専務理事	常勤	荒本眞澄	公益財団法人 堺市就労支援協会専務理事
常務理事	常勤	大原浩幸	公益財団法人 堺市就労支援協会常務理事
理事	非常勤	藤本太	特定非営利活動法人 堺障害者団体連合会理事長
//	非常勤	吉田百合子	一般財団法人 堺母子寡婦福祉会理事長
//	非常勤	藤原正宏	堺商工会議所事務局长
//	非常勤	植松高志	堺経営者協会専務理事
監事	非常勤	林大司	林公認会計士事務所
//	非常勤	北田靖浩	堺市産業振興局商工労働部長
参与	非常勤	本廣澄夫	堺労働基準監督署署長
//	非常勤	魚見素子	堺公共職業安定所所長

8. 職員等に関する事項

(1) 組織図



(2) 職員の状況

2012年（平成24年）3月31日現在

区 分	職 員 数
常 勤	6名
非 常 勤	5名
そ の 他	4名
合 計	15名

(注) 上記職員数には、堺市からの派遣職員が、常勤に5人含まれています。

(注) 上記のほか、受託事業に従事する従業者は118人です。

II 事業の状況

1. 事業の実施状況

景気低迷が長引く中、特に就労困難者にとっては、雇用不安は深刻なものがあります。当協会は、堺市の雇用推進会議にも参画し、失業者の就労支援に向け、関係機関と連携しながら取り組みを進めております。

こうした状況の中、本年度におきましても、市民の就労促進をとおして、市民相互のコミュニケーションの場づくりを推進し、同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決と地域振興に資するため、堺市より受託しております地域就労支援センター業務を含め、広く市民の就労支援を図るため、就労相談をはじめとする就労支援活動に力を注ぐなど、各種業務の充実に取り組んできました。

以下、それぞれの分野における事業活動について報告します

(1) 堺市地域就労支援センター事業

本事業は、その成果が直接企業就労に結びつくことから、協会の事業の中でも特に重要な業務となっております。

本年度も協会事務所や区役所において就労相談窓口を開設しており、この相談窓口では、相談者を具体的な就労へ結びつけるため、相談者の現在の状況、希望職種や職歴などを聴取し、就労相談カルテを作成し、継続的な相談に役立てており、同時に相談者閲覧用の求人ファイルの設置・インターネットを利用した求人情報の提供を行っています。堺公共職業安定所（ハローワーク堺）、堺市人権教育課（進路相談担当）とは定期的にケース会議を持ち、また堺市雇用推進課の主催する地域就労支援事業庁内連絡会や堺市雇用労働推進会議に参画し、情報交換・情報共有に努めました。

平成23年度の相談者は総数549名で、50・60歳代の中高齢者が61.5%と高い割合を占める中、40名が当協会に、また133名が民間企業に働く場を確保でき、就職率は約31.5%となりました。

また、相談・指導援助業務のほか、パソコンの操作や面接の受け方など就労に必要な知識が習得できるよう、働く意欲がありながらも就職の機会に恵まれない方、母子家庭の母親、生活保護を受給している方などを対象とし、テキスト代のみで「就労支援パソコン基礎講座」（受講者前期15名、後期15名）「就労支援経理事務基礎講座」（受講者15名）を開催、就労に向けた技能向上の機会を提供しています。なお、これら講座の実施については、専門知識を持つ資格教育会社に委託していますが、広報、受講者の募集・決定は当協会で行っています。

さらに、「堺市10,000人雇用計画」の達成のため、緊急雇用創出基金事業として堺市から「堺ジョブチャレンジ推進事業企画管理業務」を受託しました。

本業務は、就労困難者を、適性や希望に応じた民間企業に4か月間程度派遣し、働きながら職場での技能実習や、職場外の専門研修を実施し、派遣期間就労終了後、直接雇用を目指すもので、就労困難者を対象としたジョブチャレンジと、障がいがある方を対象とした障がい者ジョブチャレンジを実施しています。

協会の2名のカウンセラーが、一般ジョブチャレンジの236名の相談者に対し、様々な指導・

助言を行い、ジョブチャレンジを通じ企業に派遣された方、派遣には至らなかったが自己就職された方が、あわせて 120 名の方が企業就職につながりました。また、派遣に至らなかった相談者等に対しても、面接の受け方や履歴書の書き方などの就労支援を行いました。障がい者ジョブチャレンジにおいては、28 名の障がい者に対し、それぞれの適性に応じた指導や助言を行い、12 名の方を企業に派遣し、派遣期間終了後 7 名の方を直接雇用に結びつけました。

① 就労相談者の状況

内容 年度	就 労 相 談 者 数									
	合計	男	女	就 労 者 数						合計
				企業就職者数			協会就職者数			
				計	男	女	計	男	女	
23年度	285	158	127	6	4	2	40	27	13	46
	236	147	89	120	72	48	0	0	0	120
	28	26	2	7	5	2	0	0	0	7
22年度	399	207	192	23	9	14	48	26	22	71
	286	174	112	120	59	61	3	2	1	123
21年度	369	226	143	30	16	14	57	45	12	87
20年度	314	169	145	24	12	12	49	30	19	73
19年度	166	89	77	23	14	9	32	14	18	55

*平成 22 年度の上段は、一般就労相談者数、下段は、堺ジョブチャレンジ推進事業相談者数。

*平成 23 年度の上段は、一般就労相談者数、中段は、堺ジョブチャレンジ推進事業相談者数。下段は、障がい者ジョブチャレンジ相談者数。

② 職業能力開発講座の開催

ア. パソコン基礎講座

目 的：事務的な就労に必要とされるパソコンの基礎を学ぶとともに、就職に必要な履歴書の書き方、面接の受け方等を学び、障がい者、母子家庭の母親、中高年齢者、若年層等の就職困難者の就労を支援する。

内 容：応募書類・面接の受け方（前期・後期 各 2 日）

ワード・エクセル・パワーポイント（前期・後期 各 18 日）

実施期間：前期 20 日間（平成 23 年 10 月 4 日～11 月 28 日）

後期 20 日間（平成 24 年 1 月 11 日～ 2 月 27 日）

実施時間：午後 1 時～午後 4 時（3 時間）

実施場所： 前期 (株) ウィル堺東セミナールーム
後期 (株) 東京リーガルマインド堺東本校
受講者： 前期 15名 (申込者数 25名)
後期 15名 (申込者数 24名)

イ. 経理事務基礎講座

目的：経理事務の基礎を学ぶとともに、就職に必要な履歴書の書き方、面接の受け方等を学び、障がい者、母子家庭の母親、中高年齢者、若年層等の就職困難者の就労を支援する。

内容：応募書類・面接の受け方 (1日)
経理事務 (9日)

実施期間：10日間 (平成24年3月5日～3月26日)

実施時間：午前10時～午後4時 (5時間)

実施場所：(株) イング堺東校

受講者：15名 (申込者数 19名)

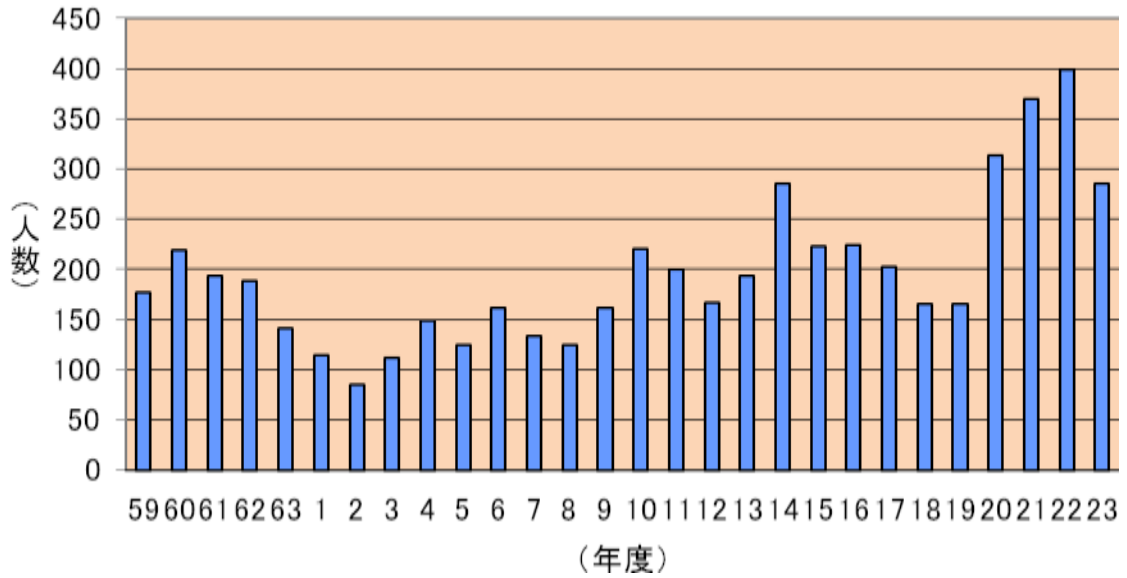
*講座修了者や就労相談者に対し、就職等のアンケート調査を実施するとともに、引き続き求職中の方へ再相談を促している。

2011年度相談状況

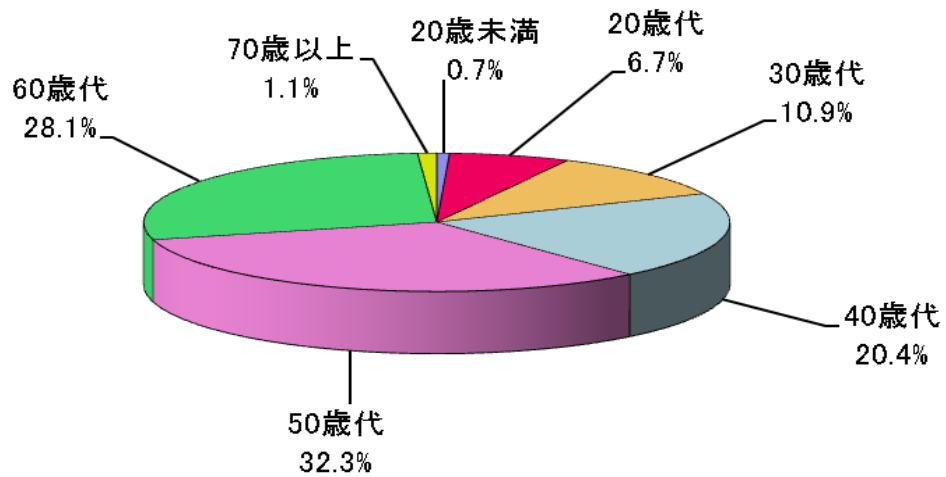
(単位：名)

内容 月	就 労 相 談 者 数									
	合計	男	女	左の内 就 労 者 数						合計
				企業就職者数			協会就職者数			
				計	男	女	計	男	女	
4月	29	18	11	0	0	0	0	0	0	0
	28	15	28	0	0	0	0	0	0	0
5月	26	18	8	0	0	0	6	5	1	6
	8	7	1	0	0	0	0	0	0	0
6月	17	14	3	2	1	1	5	4	1	7
	34(21)	17(19)	17(2)	2(2)	1(2)	1	0	0	0	2(2)
7月	24	12	12	1	1	0	1	1	0	2
	21(7)	12(7)	9	12	5	7	0	0	0	12
8月	20	15	5	0	0	0	6	2	4	6
	85	56	29	19	7	12	0	0	0	19
9月	49	16	33	0	0	0	2	2	0	2
	24	13	11	26	13	13	0	0	0	26
10月	8	4	4	0	0	0	3	2	1	3
	18	13	5	25	19	6	0	0	0	25
11月	14	9	5	0	0	0	1	1	0	1
	14	11	3	22	16	6	0	0	0	22
12月	33	15	18	1	1	0	4	2	2	5
	4	3	1	8	6	2	0	0	0	8
1月	11	3	8	1	0	1	2	2	0	3
	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3
2月	48	29	19	0	0	0	7	4	3	7
	0	0	0	3(5)	2(3)	1(2)	0	0	0	3(5)
3月	6	5	1	1	1	0	3	2	1	4
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(1)	285	158	127	6	4	2	40	27	13	46
小計(2)	236(28)	147(26)	89(2)	120(7)	72(5)	48(2)	0	0	0	120(7)
合計	549	331	218	133	81	52	40	27	13	173

就労相談者数年次別推移



2011年度(平成23年度)就労相談者年代別内訳



(2) 受託事業

就労相談者の中でも、就労意欲がありながら、体力的な面等から民間企業に勤めることに不安を持っている方に対しては「教育・研修の場」として、また企業の受け入れ態勢が十分でない高齢者に対しては「働く場」として、堺市等から清掃、警備を中心とした業務を受託し、教育・研修材料として取り組みました。

特に、「教育・研修の場」、「働く場」では、民間企業への就労をスムーズにするため、職業人としての自覚、組織の構成員としての義務と責任を認識させるなどの人材養成を基軸とした各種の教育研修を実施しました。

さらに、常勤役員の現場巡視における実践研修など、従業員の資質向上に資すべく、系統だてた教育研修に取り組みました。

また、直接現場において従業員の指導を担当する指導者に対しては、徹底した指導者研修を行い、指導力の向上、作業の効率化、安全管理、事業運営方針の徹底に努め、企業が求める人材作りに努力しました。

雇用環境が厳しい中であって、本年度も「教育・研修の場」、「働く場」として就労困難者を雇用する一方、高齢者対策の一環として、再雇用制度をはじめ高齢者の求職ニーズに対応できる雇用形態にも配慮しました。

さらに、グリーン広場での就労訓練である生活保護受給者の自立支援事業については、1名が民間企業への就労ができるなど、成果をあげています。

また、受託事業発注先である堺市等の各担当課の実務担当者との懇談会を3日間にわたり開催し、新年度の事業の予算見通しや各担当者からの意見を今後の事業運営に反映させるなどして業務の充実を図りました。

① 従業員の内訳

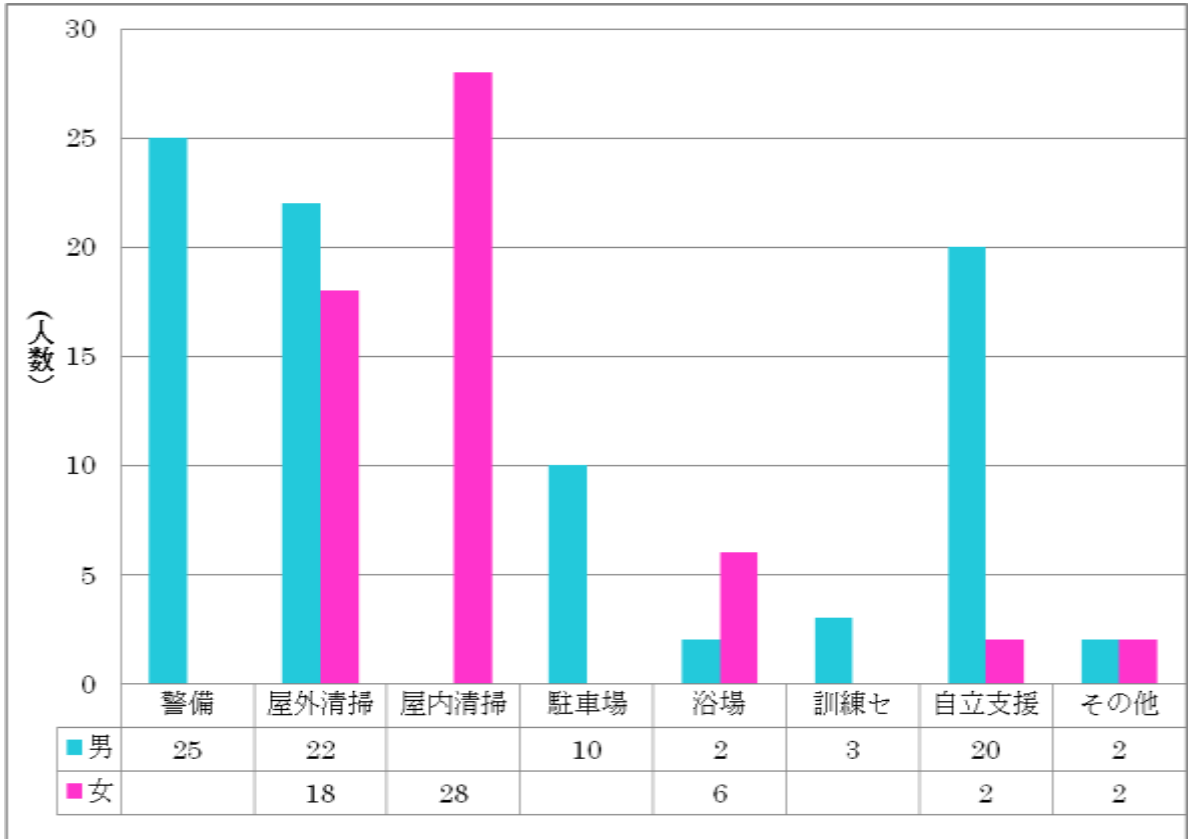
2012年（平成24年）3月31日現在

項 目		人 数 （単位：名）			平 均 年 齢 （単位：才）		
		総 計	男	女	全 体	男	女
全従業員数		118	64	54	59	61	57
内 訳	警 備	25	25	0	62	62	
	清 掃	76	24	52	58	59	58
	そ の 他	17	15	2	61	62	53

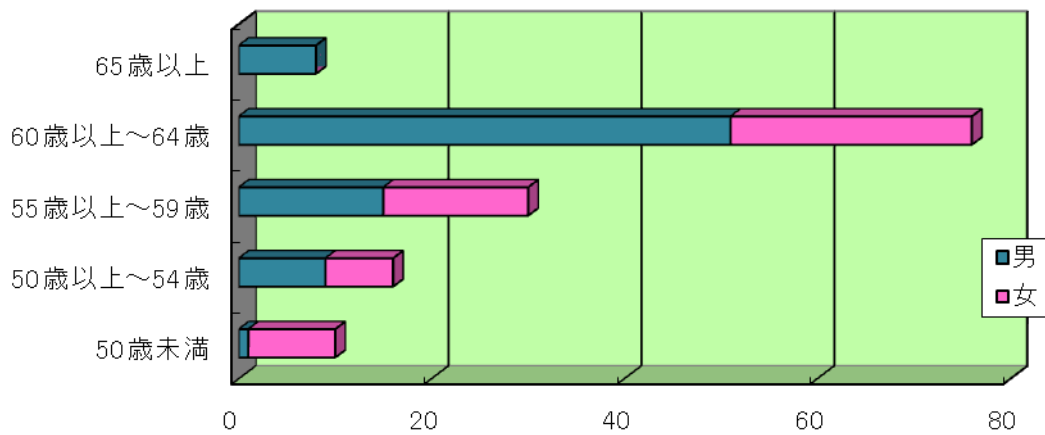
※自立支援事業従業員は、別途記載

従業員の職種別内訳

2012年（平成24）年3月31日現在



従業員の年代別内訳（人数）



ア. 従業者就労教育研修

月 日	対 象 者 数	研 修 内 容
5月12日他	91名	接遇について
7月7日他	127名	労働災害の防止について
9月1日他	91名	健康管理について
11月10日他	91名	人権意識の向上について
1月6日他	127名	協会の設立経緯と現状について
3月1日他	91名	日勤作業の中にある堺の歴史

* 7月・1月は、警備、駐車場従業者を含む全従業者を対象に実施。

* 毎月1回、現場責任者、各職場の指導員・副指導員・リーダー及び役員、事務局による指導者会議を開催し、業務の実施状況等について情報を共有するとともに、職場の安全衛生の確保や業務の効率化・改善を図っている。

イ. 警備業務従事者研修（新規採用時と以後6か月に1回）

対 象 者	研修内容	実施場所
警備業務従事者 26名	警備業法に基づく ○新任基本教育（30時間、 うち現場研修8時間を含む） ○現任教育（8時間）	社団法人 大阪府警備業協会 （現場研修先は、勤務場所）

② 自立支援事業

生活保護受給者の自立を図るため、グリーン広場（堺市西区）での除草業務等に従事し、訓練した後、民間企業等への就労をめざす。

○従業者の内訳

2012年(平成24年)3月31日現在

項 目	人 数 （ 単 位 : 名 ）			平 均 年 齢 （ 単 位 : 才 ）		
	総 計	男	女	全 体	男	女
全従業者数	22	20	2	58	59	45
民間企業等への就職者	1	1	0	49	49	—

③ 受託事業の内容

	受託件数	受託額
堺市	33件	331,621,656円
外郭団体及び民間	11件	58,570,324円
指定管理	2件	71,913,000円
合計	46件	462,104,980円

(3) 堺市立共同浴場管理運営事業（指定管理者）

堺市立共同浴場は、同和対策事業の生活環境改善計画の一環として、地域住民の保健衛生の向上と健康の増進を図り、また、話し合いの場、憩いの場として利用することを通じて、同和問題をはじめ人権問題の解決に資することを目的に設置され、2001年（平成13年）4月から管理運営を受託しております。

なお、2006年度（平成18年度）からは、堺市より指定管理者として指定され、新たに2009年度（平成21年度）からも指定を受け、引続き管理運営を行ってきました。

共同浴場『布袋湯』の始まりは、1903年（明治36年）頃に、地域の人々が生活向上のため、力をあわせて浴場を開所したことに端を発し、1950年（昭和25年）協和湯の開所、1971年（昭和46年）堺市立共同浴場『布袋温泉』の開設等の歴史を受け継ぎ、1997年（平成9年）1月以降、唯一の公的施設として大きな役割を担っています。

今年度も地域住民の交流の場として広範囲の人々が利用され、共同浴場の手入れのよさや従業員の心のこもった対応などを心がけ、利用者数の増加へつなげてまいります。

ア. 2011年度 利用者数及び入浴料収入

	大人		小人	合計
利用者数	116,762人 (1日平均 374人)		4,334人 (1日平均 14人)	121,096人 (1日平均 388人)
	内訳	有料者 115,176人 無料者 1,586人 (高齢の日利用者)		
入浴料収入	23,035,200円		260,040円	23,295,240円
2010年度 入浴料収入	22,437,800円		339,000円	22,776,800円

イ. 営業時間及び休業日

営業時間	休業日
午後 3 時から午後 1 1 時まで	金曜日及び 1 月 1 日

ウ. 入浴料

区 分	入浴料
大 人 (1 2 歳以上の者)	2 0 0 円
小 人 (1 2 歳未満の者)	6 0 円

エ. 月別入場者数

月	営業日数	入場者数					
		大人			小人	合計	1 日平均
		有料	無料	計			
4 月	25	9, 369	0	9, 369	401	9, 770	390. 8
5 月	27	9, 795	156	9, 951	396	10, 347	383. 2
6 月	26	9, 701	159	9, 860	420	10, 280	395. 4
7 月	26	9, 896	0	9, 896	392	10, 288	395. 7
8 月	27	10, 322	143	10, 465	347	10, 812	400. 4
9 月	25	9, 083	168	9, 251	332	9, 583	383. 3
1 0 月	27	9, 960	142	10, 102	349	10, 451	387. 1
1 1 月	26	9, 523	154	9, 677	328	10, 005	384. 8
1 2 月	26	9, 579	171	9, 750	307	10, 057	386. 8
1 月	26	9, 311	162	9, 473	286	9, 759	375. 3
2 月	25	9, 101	162	9, 263	358	9, 621	384. 8
3 月	26	9, 536	169	9, 705	418	10, 123	389. 3
合計	312	115, 176	1, 586	116, 762	4, 334	121, 096	388. 1

(4) 堺市立協和町地区駐車場管理運営事業（指定管理者）

協和町地区駐車場は、協和町地区における自動車利用者の利便と駐車秩序の向上を図るため設置され、設置当初の1991年度（平成3年度）から当協会が管理運営業務を受託し、2005年度（平成17年度）から5年間指定管理者の指定を受け管理運営を行ってきました。さらに、2010年度（平成22年度）から新たに5年間の指定を受けました。

地域内施設の利用者及び団地訪問者の車輛駐車の用に供するため、駐車場管理運営業務を行うことにより、地域内の迷惑駐車の防止に寄与しているところです。さらに適正な人員配置等によりコストの削減を図るなど効率的な管理運営を行っており、駐車料金徴収業務につきましても、適切に処理しております。

また、中高年齢者の就労困難者の「働く場」として活用し、当協会で雇用した10名の従業者が業務を行っております。

ア. 管理運営概要

開業時間	第1・2駐車場は午前8時から午後9時。第3駐車場は終日。
休場日	第1駐車場 日・祝及び12月31日～1月4日
	第2駐車場 12月31日～1月4日
	第3駐車場 年中無休

イ. 第1・2駐車場については、平成24年3月31日をもって、廃止された。

ウ.利用状況・2011年度（平成23年度）実績

	駐車台数	徴収金額	回数券売上額
第1駐車場	26,550台	4,929,400円	10,664,100円
第2駐車場	102,736台	16,077,800円	11,849冊
第3駐車場	30,655台	11,096,100円	
合計	159,941台	32,103,300円	10,664,100円
(参考) 2010年度 合計	150,118台	29,319,520円	10,719,000円

エ. 月別利用状況

(単位 台)

	第1駐車場	第2駐車場	第3駐車場	合計
平成23年4月	2,012	8,567	2,380	12,959
5月	2,004	8,163	2,449	12,616
6月	2,213	8,587	2,485	13,285
7月	2,203	8,688	2,547	13,438
8月	2,474	8,572	2,636	13,682
9月	2,088	8,143	2,427	12,658
10月	2,051	8,800	2,602	13,453
11月	2,004	8,622	2,439	13,065
12月	2,382	8,742	2,556	13,680
平成24年1月	2,188	7,692	2,765	12,645
2月	2,419	8,830	2,622	13,871
3月	2,512	9,330	2,747	14,589
合計	26,550	102,736	30,655	159,941

(5) 堺市立舳松職能訓練センター管理運営事業

堺市立舳松職能訓練センターは、企業の受け入れ、あるいは就労が困難な障がい者等に対し、生活習慣を含む一定の訓練と技能養成を行うことによって民間企業への就労をめざすことを目的に設置され、1988年(昭和63年)から堺市より管理運営を委託されております。

当初は、自力通所が可能で、働く意欲のある地元の障がい者8名でスタートし、1997年(平成9年)には周辺6校区からも訓練生の受け入れをはじめ、本年度末現在では、11名(身体障がい者7名、知的障がい者3名、精神障がい者1名)の訓練生が訓練に励んでおります。

訓練生に対しましては、所長、指導員による指導体制のもと、職場適応訓練、日常生活指導及び技能訓練を通じ、作業効率のアップと能力開発に取り組みました。

職場適応訓練は、勤務時間の遵守、仕事での服装等の服務規律や役割分担を、また、日常生活指導では挨拶の励行をはじめ、健康管理の重要性を指導しております。

さらに、日頃の訓練とは別に、職場から離れた中で、社会性と相互の連帯感を養うとともに社会自立の一助として、第22回社会研修会を昨年6月、神戸市北区の障がい者支援施設「ワークホーム明友」において実施しました。

毎月1回、訓練センターの運営管理及び訓練生の処遇等を円滑に図るため、堺市関係部課と調整会議を開催しました。

ア. 通所者の状況

2012年（平成24年）3月31日現在

障がい の 程 度		人 数 （ 単 位 : 名 ）			平 均 年 齢 （ 単 位 : 才 ）		
		統 計	男	女	全 体	男	女
全 通 所 者		11	7	4	52	47	55
内 訳	身体障がい者	7	5	2	55	53	61
	知的障がい者	3	1	2	46	41	49
	精神障がい者	1	1	0	26	26	

イ. 2011年度（平成23年度）訓練作業の内容と実績

作 業 名	受 託 金 額 (円)	発 注 先
リモコンボックス組立て・箱詰め作業	723,544	ダイキン工業（株）
機械による小物パック作業パックセット作業	77,194	レオニス（株）
高枝バサミ部品組立て作業	4,018,707	アルスコーポレーション（株）
包丁差し等キッチン部品組立て作業	1,225,679	太陽パーツ（株）
出土遺物の洗浄・ネーミング作業	291,350	堺市
合 計	6,336,474	
(参考) 2010年度 合 計	5,239,407	

(6) 地域振興事業

地元が生んだ将棋界の偉人、阪田三吉名人を顕彰し、その文化的遺産を継承するため、第25回文化継承将棋大会を堺老人福祉センターにおいて、開催しました。

周辺6校区も含めて、非常に幅広い年齢層から75名の参加を得て、A級、B級、C級一般、C級小学生の部の各部で熱戦が繰り広げられました。

本大会は、地域住民の連帯感を培う場として、また相互交流の場として地域振興に大きく貢献できたと考えております。

ア. 第25回文化継承将棋大会実行委員会

月 日	内 容
2011年 (平成23年) 12月2日	第25回文化継承将棋大会実行委員会 出席者：(実行委員) 河口利廣委員 (協 会) 荒本専務理事、大原常務理事、萬野理事 森事務局長他 場 所：協会2階会議室

イ. 第25回文化継承将棋大会の概要

項 目	内 容		
開催日時	2012年(平成24年)1月29日(日)午前9時より		
開催場所	堺老人福祉センター1階大広間		
参加者数	総数：75名		
	内 訳	A 級	24名
		B 級	14名
		C 級一般の部	20名
		C 級小学生の部	17名

2. 役員会等に関する事項

ア. 評議員会

開催年月日	議 事 事 項
第 1 回 2011年(平成 23 年) 5 月 25 日	1 前回理事会以降の事業報告について 2 2010 年度(平成 22 年度)事業状況報告及び収支決算について 3 定款の改正について 4 評議員の交代について
第 2 回 2012年(平成 24 年) 2 月 22 日	1 無料職業紹介事業許可に関する申請について 2 定款の改正について 3 評議員の増員について
第 3 回 2012年(平成 24 年) 3 月 22 日	1 理事の交代について 2 公益財団法人堺市就労支援協会常勤役員の報酬等に関する規程及び公益財団法人堺市就労支援協会常勤役員の報酬等に関する基準の一部改正について

イ. 理事会

開催年月日	議 事 事 項
第 1 回 2011年(平成 23 年) 5 月 25 日	1 前回理事会以降の事業報告について 2 2010 年度(平成 22 年度)事業状況報告について 3 2010 年度(平成 22 年度)収支決算について
第 2 回 2012年(平成 24 年) 2 月 22 日	1 無料職業紹介事業許可に関する申請について 2 定款の改正について 3 評議員の増員について
第 3 回 2012年(平成 24 年) 3 月 22 日	1 前回理事会以降の事業報告について 2 2011 年度(平成 23 年度)補正予算について 3 2012 年度(平成 24 年度)事業計画と収支予算について 4 理事の交代について
第 4 回 2012年(平成 24 年) 3 月 22 日	1 代表理事の互選について

ウ. 関係先への報告

月 日	内 容
7月16日	冊子「2010年度(平成22年度)事業報告書」作成 作成部数： 500部
7月21日	市長、副市長に対する2010年度(平成22年度)事業報告 出席者：竹山市長、五嶋副市長
7月22日	堺市議会に対する2010年度(平成22年度)事業報告 出席者：(市議会)馬場議長、小西副議長
8月10日	大阪府府民文化部人権室への2010年度(平成22年度)事業報告 出席者：(大阪府)蜷川人権室長
8月10日	大阪府商工労働部雇用推進室への2010年度(平成22年度)事業報告 出席者：(大阪府)野本雇用推進室長

エ. 一般市民への広報

月 日	内 容
6月	堺ジョブチャレンジ推進事業のチラシの作成・配布(3,000部)
7月1日	広報さかい「7月号」にて協会案内記事掲載
随時	協会ホームページによる広報 (就労相談の実施、能力開発講座の開催、堺ジョブチャレンジ推進事業等)

3. 関係機関との連携

ア. 堺公共職業安定所との業務調整会議

月 日	内 容
6月14日 ～毎月	出席者：(堺職安)朝日統括職業指導官、石上上席職業指導官外 (協会)荒本専務理事、河野事務局職員外 場 所：協会会議室

イ. 人権教育課（進路相談担当）との業務調整会議

月 日	内 容
6月14日	出席者：(人権教育課) 村田指導主事、中達指導主事
10月11日	(協会) 荒本専務理事、森事務局長、河野事務局職員
2月14日	場 所：協会会議室

ウ. 人権諸団体との連携

月 日	内 容
7月5日 ～計8回	堺市人権教育推進協議会企業部会（総会、役員会、研修会） 出席者：荒本専務理事 場 所：サンスクエア堺他
6月 1日	就職差別撤廃駅頭啓発 出席者：森事務局長 場 所：堺駅
6月24日	堺市人権教育推進協議会宗教部会総会並びに第1回全体研修会 出席者：荒本専務理事 場 所：サンスクエア堺
6月29日	堺企業人権研究会「交流会」 出席者：荒本専務理事 場 所：ホテルサンルート堺
6月30日	堺市人権教育推進協議会運営委員会総会 出席者：荒本専務理事 場 所：堺市民会館
11月11日	堺市人権教育推進協議会企業部会役員研修会 出席者：荒本専務理事 場 所：和歌山市
2月 2日	企業トップ人権啓発研修会 出席者：荒本専務理事 場 所：サンスクエア堺
3月 2日	堺市人権地域協議会 臨時総会 出席者：荒本専務理事 場 所：堺市立人権ふれあいセンター

エ. さかい合同企業面接会・説明会の開催

○さかい合同企業面接会

日 時	2011年（平成23年）10月28日 午後1時～午後5時
会 場	産業振興センター イベントホール
主 催	堺市、ハローワーク堺、大阪府総合労働事務所、公益財団法人 堺市就労支援協会、堺商工会議所、堺経営者協会、さかいJOBステーション
対 象 者	○若者求職者、一般求職者
事業内容	○合同企業面接会 ○ワンポイント相談 ○応募書類作成相談 ○東日本大震災被災者相談コーナー ○職業適性診断コーナー ○求職者向けセミナー
参加者数	262人

○さかい合同企業説明会

日 時	2012年（平成24年）3月2日 午前11時～午後4時
会 場	サンスクエア堺 多目的ホール、研修室1・2
主 催	堺市、さかいJOBステーション
協 力	大阪労働局、ハローワーク堺、堺雇用開発協会、堺商工会議所、堺経営者協会、公益財団法人堺市就労支援協会、財団法人堺市産業振興センター、財団法人堺市中小企業勤労者福祉サービスセンター、特定非営利活動法人南大阪地域大阪コンソーシアム 関西学生就職指導研究会、大阪私立短期大学就職問題研究会、社団法人大阪府専修学校各種学校連合会、堺雇用労働推進会議（堺市域労働ネットワーク）、JOBカフェOSAKA
対 象 者	2012年卒予定者、卒後3年以内の人及び若年求職者
事業内容	○合同企業説明会○企業情報コーナー○相談コーナー ○さかいJOBステーション サポーター企業紹介コーナー ○職業適性診断コーナー
参加者数	211人

オ. その他の活動

○会合への参加

月 日	内 容
6月10日	新規学校卒業者対象求人説明会 出席者：荒本専務理事 場 所：堺市総合福祉会館
6月29日 ～計3回	堺雇用労働推進会議 出席者：森事務局長 場 所：堺市役所会議室
8月8日	地域就労支援事業庁内連絡会 出席者：森事務局長 場 所：堺市役所会議室

○研修会への参加

月 日	内 容
6月 3日	新任人権啓発推進者学習会 出席者：友兼事務局職員 場 所：人権ふれあいセンター
6月22日	職業紹介責任者講習 出席者：荒本専務理事 場 所：ホテルアウィーナ大阪
8月1日～ 計3回	市町村就職困難者就労支援担当職員等研修会 出席者：柘田コーディネーター外 場 所：大阪府庁咲洲庁舎外
8月19日	安全運転管理者法定講習会 出席者：河野事務局職員 場 所：堺市民会館
8月22日	樹木管理技術研修 出席者：羽野事務局職員 場 所：堺市都市緑化センター

11月9日	部落解放研究第45回全国大会 出席者：大原常務理事 場 所：岐阜市
2月21日	レイブル応援プロジェクト 出席者：柏原・福島就職相談アドバイザー 場 所：サンケイホール
3月13日	堺市立陵西中学校卒業証書授与式 出席者：荒本専務理事 場 所：堺市立陵西中学校
3月19日	堺市立大仙西小学校卒業証書授与式 出席者：荒本専務理事 場 所：堺市立陵西中学校

○ 地域振興等会合への参加

月 日	内 容
5月12日	大仙西校区まちづくり協議会総会 出席者：森事務局長 場 所：堺市立人権ふれあいセンター
6月16日 ～計5回	大仙西校区迷惑駐車対策委員会 出席者：荒本専務理事外 場 所：堺市立人権ふれあいセンター
9月23日	無縁仏ならびに戦没者法要 出席者：大原常務理事 場 所：湊西共同墓地
1月4日	堺新年互礼会 出席者：荒本専務理事、大原常務理事 場 所：リーガロイヤルホテル堺
1月18日	大仙西校区自治連合会新年の会 出席者：荒本専務理事 場 所：サンルート堺

4. 経営指標等の推移

(単位千円)

事業年度		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
①主な財務指標					
当期収入合計		534,072	510,389	490,564	495,746
当期支出合計		549,162	512,626	509,947	490,747
当期収支差額		△15,090	△2,237	△19,383	4,999
次期繰越収支差額		128,739	126,502	107,121	112,120
資産合計		1,783,341	1,775,635	1,770,277	1,772,003
負債合計		87,854	96,675	106,776	103,016
(内借入金)		0	0	0	0
正味財産期末残高		1,695,487	1,678,960	1,663,501	1,668,987
②主な法人概要					
役員数(名)		19	19	19	18
役員報酬総額		20,103	17,919	15,838	15,432
職員数(名)		13	14	12	12
従業者数(名)		118	114	121	118
人件費総額		369,010	366,552	359,507	356,860
③堺市との取引					
補助金収入		5,563	0	0	0
受託収入(指定管理を含む)		407,986	397,713	395,562	403,535
その他		0	0	0	0
合計		413,549	397,713	395,562	403,535
④事業別の状況					
就労支援事業	収入	369,971	387,199	375,335	382,787
	支出	398,416	390,222	379,564	369,862
堺市立共同浴場 管理運営事業	収入	74,026	71,291	71,360	71,839
	支出	78,437	66,653	72,494	66,385
東駐車場 管理運営事業	収入	24,313	25,552	24,313	24,279
	支出	30,999	23,477	22,128	20,573
堺市立舩松職能訓練 センター管理運営事業	収入	12,814	12,726	12,727	12,683
	支出	14,949	13,852	13,698	13,370
地域振興事業	収入	0	0	0	33
	支出	1,494	949	1,012	911

Ⅲ 法人の今後の取り組みについて

・長引く不況や、昨年3月11日の東日本大震災の影響により先行きの見えない中で、わが国の雇用情勢は、かつてないほど厳しい状況にあり、就労支援事業において、特に就労困難者にとっては就職に結びつけることが厳しい状況が続いております。

・当協会は、平成23年4月1日付けの公益財団法人への移行に伴い、今まで以上に公益性が求められます。この要請に応えるため、障がい者、生活保護受給者、母子家庭の母等の就職困難者の支援をより重視し、訓練対象年齢を従来の45歳以上の方から18歳以上に引き下げ、最大3年間の有期限雇用を導入し、その間、様々な訓練を実施し、民間企業への就職を誘導するシステムを確立したいと考えております。

・2010年度（平成22年度）に引き続き、就労困難者に対する緊急雇用対策事業として、堺ジョブチャレンジ推進事業を実施し、さまざまな阻害要因が理由で就職に至っていない就職困難者を就職に結びつけるよう、取り組んでまいります。また、障がい者の方を就労に結びつける障がい者ジョブチャレンジ推進事業にも取り組んでまいります。

協会の28年間にもわたる長い歴史をさらに充実させ積み重ねていき、公益財団法人として、2012年度（平成24年度）においては、無料職業紹介事業の許可を受け、堺市地域就労支援センター事業の相談業務の充実を図るとともに、関係機関との情報交換の拡充及び幅広い求人情報の確保に努め、就労困難者への支援のため各種業務の効果的、効率的な執行に全力を挙げて取り組んでまいります。

・当協会の事業目的を達成するためには、就労困難者の「教育・研修の場」、「働く場」を維持拡大する必要がありますが、当協会歳入の根幹を支える受託事業の発注元の大半は堺市及び堺市関係団体であり、事務事業の見直しなど行財政改革が進行する中、今後、受注額が年々厳しくなることが予測されます。

今後は、行政関係団体以外の発注者の獲得、職種の拡大を図るとともに、各種媒体を活用した協会活動の周知を図ります。

Ⅳ 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当事項なし